

視 察 報 告 書

報告者氏名:大村洋子

委員会名:総務常任委員会

期 間: 2024年10月22日(火)~24日(木)

視察都市等及び視察項目:

- 1 狛江市:総合的な主権者教育改革計画について
- 2 岡崎市:まちづくり戦略について
- 3 倉敷市:住民情報システムガバメントクラウドについて

東京都狛江市 テーマ「総合的な主権者教育計画について」

視察当日は奇しくもちょうど衆議院選挙の期日前投票が行われていました。したがって、会議室が使えないということで、幸運にも狛江市議会本会議場でお話を伺った。



狛江市は全国で2番目に面積が小さな市。
人口は約8万2000人。
ロケの町で有名。

★狛江市は障害を持つ人もそうでない人もすべての人が選挙で投票できることを目指している。投票所の環境や投票所までの移動、投票するにあたっての情報入手の難しさなど障壁を取り除く必要がある。また、障害を持った方の障害の種類によっても対応が異なってくる。制度面や運用面の考慮も必要となる。ここを出発点にして、選挙や投票に限定せず、有権者という概念だけではなく、広い「主権者」という考え方を土台に多くの市民、こどもたちへの啓発普及に尽力している。

【聴き取り・メモ】

- ・主権者教育計画は市長部局の企画や政策をするところが担当している。
- ・選挙管理委員会ではない。
- ・選挙管理委員会ではアプローチに限りがある。
- ・市長部局の企画や政策をするところが部局全体を絡めていく。
- ・教育委員会の作成する教育大綱にも掲げて取り組むことになった。
- ・投票が可能な有権者ということではなく「主権者」という考え方で取り組んでい

る。

- ・若い人へのアプローチ 選挙投票事務の臨時職員の一部について高校生を採用した。
- ・狛江市は人口が約8万2000人 小学校は6校 中学校は4校 高等学校が1校。小学生は約4,000人 中学生は約1,400人。
- ・投票所には障害を持った方のための「クールダウン」のスペースがある。
- ・狛江市の投票率は50%をキープ。
- ・障害者は選挙や投票を学んでこなかった。だから、それを前提に改善が必要。
- ・障害があってもなくても当たり前に参加できることが大事。
- ・社会的意思決定を学ぶ。
- ・投票することも社会参加のひとつ。
- ・2023年に行われた統一地方選挙では障害者の投票は体感で増加傾向。
- ・市はこどもを連れて選挙に行くように促し、実際にそうした人も見受けられた。

参考資料から抜粋

主権者教育

国の定義 社会の出来事を自ら考え、判断し、主体的に行動する主権者を育てること。
狛江市の定義 「社会的意思決定」を学ぶこと。

民主主義 一人ではなく、みんなで話して意思決定すること。

政治 社会全体を統合するとともに、社会の意思決定を行い、これを実現する作用。
社会や地域を安定した状態にすること。

【公職選挙法が改正】

★平成25年 認知症、精神障害者、知的障害者、発達障害
被成年後見復権+心身(代理投票)
→投票のサポートが必要となった。

★平成27年 選挙年齢の引き下げ 18歳から投票できるようになった

【全体所感】

選挙とは何か、投票行動とは何か、民主主義とは何かという根源的な問題を掘り下げる良い機会となった。狛江市は「有権者」ではなく「主権者」と位置付けているところにポイントがあると思った。まちづくりの主体は住民・市民であるという当たり前の観点を再度呼び起こすムーブメントだと思った。「シチズンシップ」

の自覚である。

憲法に「地方自治体」の項目が入った意味は「住民自治」と「団体自治」の行使だと私は思っている。それを狛江市は体現されていると感じた。

狛江市の姿勢を鑑みた際に、では国の主権はどうかと考えざるを得なかった。これは今回の視察とは直接関係しないかもしれないが、今般、国の主権は我が国、日本自身にあるのだろうかという思いだ。事程左様に「主権」とは重たい言葉である。突き詰めれば、「人権」「アイデンティティ」「自尊心」「誇り」にも直結する尊い概念だと思う。

愛知県岡崎市 テーマ「まちづくり戦略について」

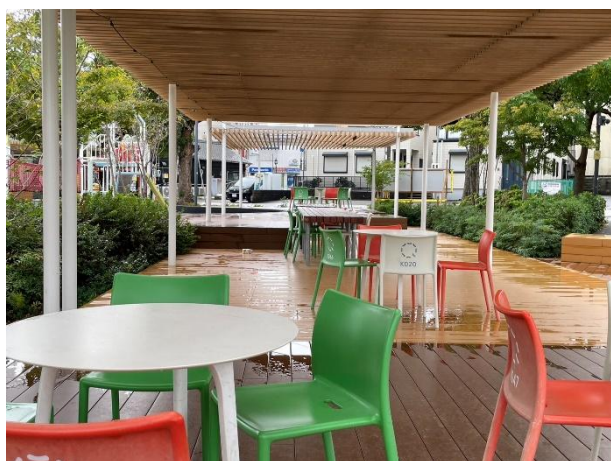
視察当日は降ったり止んだりの雨模様でしたが 3 人の方が現地見学も含め丁寧に対応してくださった。

★乙川を挟んでQの字型のエリアの主要回遊動線を「QURUWA」と命名してまちづくりを展開している。

籠田公園



籠田公園は芝生広場や簡易な舞台もあり、とても使い勝手の良さそうな公園だと感じた。



カラフルな椅子やテーブルが設置されているエリアもあった。ここは屋根もあり、雨や直射日光を避けるのに好都合で、工夫されていた。床は階段状のところや緩やかに隆起したところもあり、園児が来て脚力を鍛えるのに良いなと思った。

乙川の活用



乙川には広大な河川敷があり、そこを利用してキャンプなどもできるし、様々なイベントを行うということだった。特に目を引いたのは右の画像の「桜城橋(さくらのしろばし)で、この橋は岡崎の木で作られ、この上でやぐらを組んで盆踊りが開催されたとのことだった。

橋であると同時に「橋上公園」ということから公園でもあるとのことだ。橋上に屋根付きの休憩所もあり憩いの場になっていた。

人的交流

もともとは市長の公約であったとのことだが、このままでは人口が減るばかり、まちが衰退してしまうという危機感から、行政、町内会、経済界、民間が一体となってまちづくりを進めるようになったという。とくに「次世代の会」という40歳代の人が上の世代と下の世代のつなぎ役となって、実働部隊として活躍しているところが成功の要因だと感じた。

【聴き取り・メモ・心に残った言葉】

- ・街は実験する場 トライ&エラー。
- ・ウォーカブルな街づくり。

- ・賑わいではなく 暮らしの向上。
- ・暮らしというワードでみんなの目線がそこへ行き揃う。
- ・若い世代は趣味やライフスタイルから入る。
- ・コミュニティ・ビジネス。
- ・人が育って継続される。

【全体所感】

街の中に広大な河川敷をもつ川が流れているというのはすてきだなと思った。乙川や籠田公園につながる緑道のところどころに徳川に由来する武将のオブジェがあり、根底には歴史のまちということも感じられた。行政からはじめて、民間がさまざまなアイデアを出し、Park-PFIやPPPの手法で進められているという。「稼ぐ」ということも言われたが、それほどがむしゃらな感じも受けなかった。時間にかぎりがあり、詳細に何うことは出来なかったが、おそらく継続し続けるには相当な努力が必要だと思われた。

岡山県倉敷市

「住民情報システムガバメントクラウドについて」

【倉敷市の基幹系システムの状況】

20 事業業務をマルチベンダで行っている。

先行事業対象業務として、

住民記録、選挙人名簿管理、国民年金、印鑑登録は「富士通 Japan」

障害者福祉、児童手当、児童扶養手当は「アイネス」がシステムを担当している。

【ガバメントクラウド先行事業までの経緯】

令和元年 8 月 高松市、松山市、倉敷市で「3市研究会」の立ち上げ

令和元年12月 3市 RFI 1回目

令和2年10月 せとうち3市自治体クラウドの推進に係る協定書の締結

3市協議会設立

令和2年12月 3市 RFI 2回目

令和3年4月 3市 RFI 3回目

(住基、印鑑、年金、選挙)→ 調達

令和3年7月 ベンダと契約締結

令和3年7月 ガバメントクラウド先行事業申請

令和3年10月 ガバメントクラウド先行事業採択

RFI (Request For Information)とは、企業や官公庁などが業務の発注や委託などを計画する際、発注先候補の業者に情報提供を依頼する文書。IT 分野では情報システムの開発や調達、IT 関連業務の委託などを行う前に発行される。

令和4年9月 自治体クラウド(ベンダクラウド)で
住基記システムほか本稼働
令和5年1月 ガバメントクラウドへ移行



← 倉敷市議会の議場を見学させていただいた。和のテイストも入れながら全体に洋館風の内装がすばらしく、空気感が変わった思いだった。

→ 市役所庁舎もレンガをふんだんに使い洋館風の外観が重厚感を醸し出していた。

塔の最上階は展望台になっているそうだ。庁舎内の敷地内通路にもレンガがあしらわれスペースも広く余裕が感じられた。訪れる市民に愛着をもたれていることでしょう。



【聴き取り・メモ・全体所感】

結論から言うとガバメントクラウドに移行するということは自治体にとって、財源も人も手間もかかるということだと思った。国が進める上で、倉敷市は手挙げをして先行的に進めてきたが、良いことばかりではないということが残念ながら浮き彫りになっていた。長期のスパンで見れば、情報の一体化というのは紆余曲折を経ながら完成へと近づいていくのではないかと思うが、その途上で自治体に過度の負担がかかるのは避けるべきだと思った。そして、情報の管理である。ヒューマンエラーや意図的な悪意ある漏洩事態にどう対応するのか、また、昨今の災害多

発の中で強靱なシステムの構築が本当に可能なのか、課題はたくさんあるように思う。私自身もこの分野についての知識に乏しく、学習の必要性を痛感した。

以上